

## 統一協会被害者救済新法「極めて不十分」

# 実効ある法案へ再協議を

### 小池襲が表明

自民党の茂木敏充幹事長は11月24日、統一協会の被害者救済のための新法の概要を



与野党書記局長・幹事長会談。左は小池晃書記局長=11月24日、国会内

与野党6党の書記局長・幹事長会談で説明しました。

共産党の小池晃書記局長は、統一協会被害の救済には「極めて不十分だ」と指摘。このまま閣議決定に進むのでなく「もう一度協議の場を」と主張しました。

新法では、寄付の行為の禁止対象が「寄付をすることが必

要不可欠であることを告げる」とにより「個人を困惑させる」ことを要件にしています。統一協会の献金の強要は、マインドコントロール下で行われ、必要不可欠であることを告げてもないし、困惑もさせていない実態があります。小池氏は「そこを解決しなければ、全く機能しない法案になる」と強調しました。

## 共産党「党派こえ救済を」

小池書記局長は11月22日の記者会見で、「新法」の政府案の最大の問題点は、寄付の勧誘行為の禁止対象が限定されているこ

とだと指摘。同時に「被害者救済は党派を超えた課題だ。政府・与党には問題点を解決して前に進めることを求めたい」と述べました。

# 問題点解決し前に進めよう

しんぶん赤旗

日刊 (毎日配達されます) 月3,497円

日曜版 (毎週配達されます) 月930円

お申し込みはお近くの党事務所か  
党員までお願いします

# 内閣総辞職を

岸田首相 宛名空白領収書141枚

松本総務相 規正法違反の疑い

政治とカネ

ドミノ辞任4人目は岸田首相だ

1カ月で3人も閣僚が辞任。その上、11月21日に総務相に就任したばかりの松本剛明氏に政治資金規正法違反の疑いがあることが、同日、「しんぶん赤旗」の調査で発覚しました。同氏の資金管理団体「松本たけあき後援会」が開催した複数の政治資金パーティーで、会場収容人数の2.5倍ものパーティー券を販売していた疑い。パーティー券収入の実態は寄付ではないか、という深刻な疑惑です。

いずれも首相の任命責任が問われます。

その上、岸田文雄首相が昨年の総選挙で広島県選挙管理委員会に提出した選挙費用の収支報告書に宛名などの記載がない領収書が添付。270枚の領収書のうち、「ただし書空白」98枚、「宛名空白」が141枚もありました。「政治とカネ」をめぐる重大問題。国民にきちんと説明すべきです。

## 日本共産党

共産党の志位和夫委員長は閣僚辞任などについて首相は「最後の最後までかばい続けて、追い詰められて辞任を認める。この繰り返し。自分で問題を解決する力がないこと

自分で問題解決能力なし

が明らかになった。4人目（の辞任）は岸田首相自身だ」と厳しく指摘。「岸田氏に首相の資格はない。内閣総辞職を強く求めて行きたい」と述べました。（11月24日）

近畿民報

2022年12月 No.1 (第526号)  
発行/日本共産党国会議員団  
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号  
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115  
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を  
発表しました。